

小学校と同じような

中学校給食を求める請願

2万3179筆の声に背き不採択に

2018年
第4回定例会
報告



左から、殿村健一、佐々木とも子、田中美穂、細野りゆう子市議と、池川友一都議 (=2019年1月)

中学生、小学校の時は給食時間が楽しかった

委員会では、請願者から「いろいろな家庭環境がある中、せめて学校ではしっかり食べさせてあげたい」という保護者や「小学校の時は給食時間が楽し

日本共産党

全員給食実施を求めて徹底論戦！

全員に実施が原則

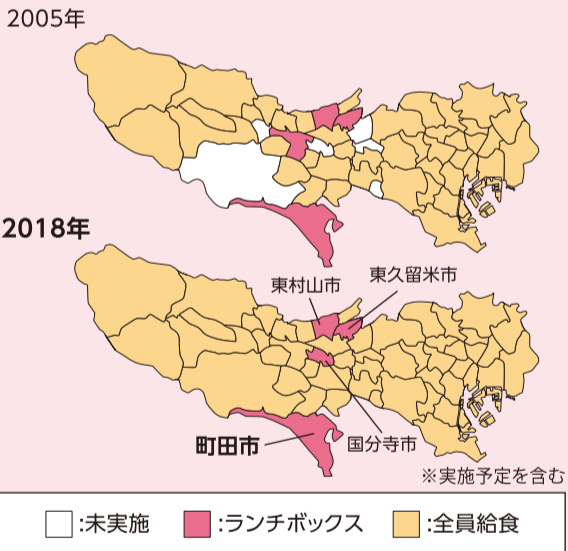
12月議会には、2万3179筆の署名とともに「小学校と同じような中学校給食の実施を求める請願」が市民から提出されました。2万筆を超える請願署名は4年ぶり。日本共産党は、一般質問や文教社会常任委員会で徹底論戦。しかし、市民の願いに背き、自民（1名除く）、公明、市民クラブ、保守、諸派が反対し、共産党と他1名が賛成したものの不採択となりました。

「学校給食実施基準」

- 第1条「学校給食は、これを実施する学校においては、当該学校に在学するすべての児童又は生徒に対し実施されるものとする」
- 第2条「学校給食は、年間を通じ、原則として毎週5日以上、授業日の昼食時に実施されるものとする」

しみだった」という中学生の紹介され、思春期の時期だからこそ、温かく栄養バランスのとれた給食をみんなで食べられるようにしてほしいとの意見陳述がありました。保健給食課長は、「真摯に受け止める」と言いながら、「必要な時に給食を注文できるこの（選択）方式は、ニーズに合っている」とこれまでと同様の答弁を繰り返しました。

東京都内で全員給食は当たり前



早期実現に向けてこれからも全力

昨年3月に文部科学省から出された報告では、給食が、児童生徒の成長を支える栄養バランスのとれた食事であり、児童生徒の栄養改善に寄与していること、1食のモデルとしての教材となるように配慮することなどが書かれています。東京都内で町田市のような

喫食率10%で「ニーズに合っている」?

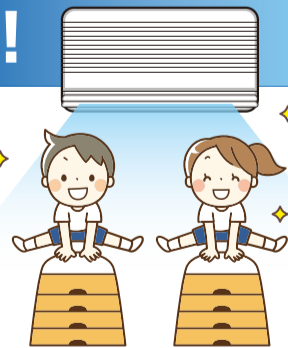
共産党市議団は中学校全員給食の必要性について論戦しました。町田市の弁当併用外注給食方式は、申し込み方法の改善があったものの、直近の喫食率（利用率）は10%弱で低すぎます。「学校給食法」の「学校給食実施基準」（※左図上）に照らすと、実施基準とはかけ離れた実態であることを指摘し、実施基準にのっとった給食を実施することを求めました。

3年間ですべての学校体育館にエアコンがつく！

12月市議会では、東京都が新設した補助金を活用して、小中学校体育館にエアコン設置を求めた田中美穂市議（日本共産党）の一般質問に対して、坂本修一教育長が、「補助事業の実施期間の2018年度から2021年度に、小学校42校、中学校20校と教育センターの体育館にエアコン設置を想定している」と答えました。また、東京都が示した補助率は1㎡当たり2万3400円までは6分の1、1㎡当たり2万3400円を超え7万6000円までは2分の1で、体育館に

エアコンを設置している自治体を視察しながら、費用や空調方式などを調査しているとしました。

共産党市議団は、池川友一都議とも連携して、災害時は避難施設になる学校体育館のエアコン整備を3年間で確実に実施できるよう力をつくします。



方式は4市で、全員対象の中学校給食が主流です（※左図下）。共産党市議団は、中学生の体も心もあたたためる中学校全員給食の早期実現に向けて、実施自治体の調査などを行い、全力を尽くします。